

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

27.12.2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2004年 8月 4日
Date of Application:

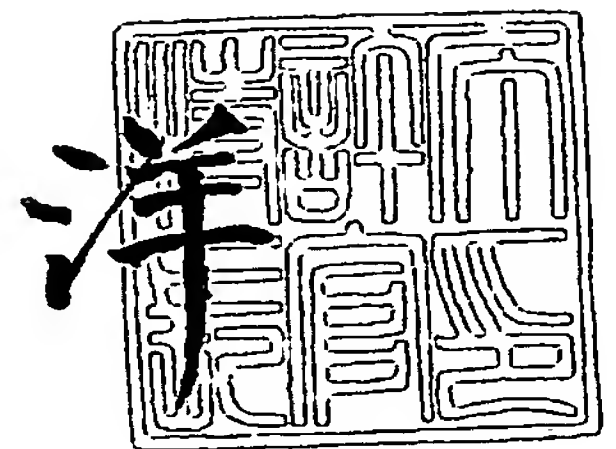
出願番号 特願2004-228157
Application Number:
[ST. 10/C]: [JP2004-228157]

出願人 三菱マテリアル株式会社
Applicant(s):

2005年 2月18日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小川



【書類名】 特許願
【整理番号】 J20360B1
【提出日】 平成16年 8月 4日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 H01Q 17/00
【発明者】
 【住所又は居所】 埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬 2 2 7 0 番地 三菱マテリアル株式
 会社 セラミックス工場 電子デバイス開発センター内
 【氏名】 豊後 明裕
【発明者】
 【住所又は居所】 埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬 2 2 7 0 番地 三菱マテリアル株式
 会社 セラミックス工場 電子デバイス開発センター内
 【氏名】 行本 真介
【特許出願人】
 【識別番号】 000006264
 【氏名又は名称】 三菱マテリアル株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100064908
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 志賀 正武
【選任した代理人】
 【識別番号】 100108578
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 高橋 詔男
【選任した代理人】
 【識別番号】 100101465
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 青山 正和
【選任した代理人】
 【識別番号】 100117189
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 江口 昭彦
【選任した代理人】
 【識別番号】 100108453
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 村山 靖彦
【選任した代理人】
 【識別番号】 100106057
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 柳井 則子
【先の出願に基づく優先権主張】
 【出願番号】 特願2004- 70875
 【出願日】 平成16年 3月12日
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 008707
 【納付金額】 16,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1
【包括委任状番号】 0205685

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

基板と、

該基板上の表面に一方向に延在して形成された導体膜と、

前記基板上に前記導体膜から離間して配置され、誘電体または磁性体あるいはその両方を兼ね備えた複合材料からなる素体に線状の導体パターンを形成してなる第 1 及び第 2 のローディング部と、

前記導体パターンの一端と前記導体膜との間に接続されたインダクタ部と、

前記導体パターンの一端と前記インダクタ部との接続点に給電する給電部とを備え、

前記第 1 のローディング部、前記インダクタ部及び前記給電部で第 1 の共振周波数を設定すると共に、前記第 2 のローディング部、前記インダクタ部及び前記給電部で第 2 の共振周波数を設定することを特徴とするアンテナ装置。

【請求項 2】

前記第 1 及び第 2 のローディング部のどちらか一方または双方が、集中定数素子を備えていることを特徴とする請求項 1 に記載のアンテナ装置。

【請求項 3】

前記導体パターンの他端に線状のミアンダパターンが接続されていることを特徴とする請求項 1 または 2 に記載のアンテナ装置。

【請求項 4】

前記導体パターンの他端に、延長部材が接続されていることを特徴とする請求項 1 または 2 に記載のアンテナ装置。

【請求項 5】

前記ミアンダパターンの先端に、延長部材が接続されていることを特徴とする 3 に記載のアンテナ装置。

【請求項 6】

前記接続点と前記給電部との間にインピーダンス調整部が接続されていることを特徴とする請求項 1 から 5 のいずれか 1 項に記載のアンテナ装置。

【請求項 7】

前記導体パターンが、前記素体の長手方向に巻回された螺旋形状を有することを特徴とする請求項 1 から 6 のいずれか 1 項に記載のアンテナ装置。

【請求項 8】

前記導体パターンが、前記素体の表面に形成されたミアンダ形状を有することを特徴とする請求項 1 から 6 のいずれか 1 項に記載のアンテナ装置。

【書類名】 明細書

【発明の名称】 アンテナ装置

【技術分野】

【0001】

本発明は、例えば携帯電話機などの移動体無線通信機器端末、または業務用に用いられるMHz帯の移動体無線通信機器端末のアンテナ装置に関する。

【背景技術】

【0002】

現在、マルチバンド対応の携帯電話機が普及しており、それに用いられる内蔵アンテナ装置においても複数の周波数に対応した特性が要求されている。一般的に普及しているのは、ヨーロッパにおける900MHz帯のGSM (Global System for Mobile Communication) と1.8GHz帯のDCS (Digital Cellular System) とに対応するデュアルバンド携帯電話機や、また、米国における800MHz帯のAMPS (Advanced Mobile Phone Service) と1.9GHz帯のPCS (Personal Communication Services) とが併用できるデュアルバンド携帯電話機である。これらのデュアルバンドに対応した携帯電話機に用いられる内蔵アンテナ装置として、板状逆Fアンテナもしくは逆Fアンテナを改良したものが多く用いられている。

【0003】

従来、このようなアンテナ装置としては、板状逆Fアンテナの平板上の放射板にスリットを形成し、第1放射板と第2放射板とに分離することで、波長がそれぞれの経路長のほぼ1/4に対応した周波数で共振するような構成としたアンテナ装置が提案されている（例えば、特許文献1参照）。

また、導体平面上に配置された逆Fアンテナの近傍に非励振電極を配置し、奇モードと偶モードを生成させることで、波長がそれぞれの放射導体の1/4となる周波数において共振するような構成としたアンテナ装置が提案されている（例えば、特許文献2参照）。

また、線状の第1の逆Lアンテナエレメント及び第2の逆Lアンテナエレメントを用いることで、2つの異なる周波数で共振するような構成としたアンテナ装置が提案されている（例えば、特許文献3参照）。このアンテナ装置は、放射導体の長さが共振周波数に対して1/8～3/8程度必要とされる。

【0004】

また、アンテナ装置におけるアンテナ素子の大きさとアンテナ特性との間には、下記の式1が存在する（非特許文献1参照）。

（アンテナの電氣的体積）／（帯域）×（利得）×（効率）＝定数値…（式1）

この式1において、定数値は、アンテナの種類によって決まる値である。

【特許文献1】 特開平10-93332号公報（図2）

【特許文献2】 特開平9-326632号公報（図2）

【特許文献3】 特開2002-185238号公報（図2）

【非特許文献1】 新井宏之著、「新アンテナ工学」、総合電子出版、1996年9月、p. 108～109

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

しかしながら、上記従来のアンテナ装置には、以下の問題が残されている。すなわち、従来のアンテナ装置では、例えば800MHz帯のような周波数の低い帯域に対応させるとアンテナ装置が大型化してしまうという問題がある。

また、上記式1は、同じ形状のアンテナ装置を小型化すると、アンテナ装置の帯域が減少し、放射効率が減少することを示している。したがって、例えば日本における800MHz帯域の携帯電話機では、送信と受信とで異なる周波数帯域を用いるFDD (Frequency Division Duplex) 方式となっているために、送受信帯域をカバーする小型の内蔵アンテナの実現が困難である。

【0006】

本発明は、前述の課題に鑑みてなされたもので、2つの共振周波数を有する小型のアンテナ装置を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0007】

本発明は、前記課題を解決するために以下の構成を採用した。すなわち、本発明のアンテナ装置は、基板と、該基板上の表面に一方向に延在して形成された導体膜と、前記基板上に前記導体膜から離間して配置され、誘電体または磁性体あるいはその両方を兼ね備えた複合材料からなる素体に線状の導体パターンを形成してなる第1及び第2のローディング部と、前記導体パターンの一端と前記導体膜との間に接続されたインダクタ部と、前記導体パターンの一端と前記インダクタ部との接続点に給電する給電部とを備え、前記第1のローディング部、前記インダクタ部及び前記給電部で第1の共振周波数を設定すると共に、前記第2のローディング部、前記インダクタ部及び前記給電部で第2の共振周波数を設定することを特徴とする。

【0008】

この発明にかかるアンテナ装置では、第1のローディング部とインダクタ部と給電部とによって、第1の共振周波数を有する第1のアンテナ部が形成され、第2のローディング部とインダクタ部と給電部とによって、第2の共振周波数を有する第2のアンテナ部が形成される。第1及び第2のアンテナ部において、それぞれのローディング部とインダクタ部とを組み合わせることで、アンテナエレメントの物理長がアンテナ動作波長の $1/4$ よりも短くても、電気長としてアンテナ動作波長の $1/4$ を満足する。したがって、2つの共振周波数を有するアンテナ装置であってもアンテナ装置の大幅な短縮化を図ることができる。

さらに、インダクタ部のインダクタンスを調整することにより、第1及び第2のアンテナ部の電気長が調整される。したがって、容易に第1及び第2の共振周波数を設定できる。

【0009】

また、本発明にかかるアンテナ装置は、前記第1及び第2のローディング部のどちらか一方または双方が、集中定数素子を備えていることが好ましい。

この発明にかかるアンテナ装置では、ローディング部に設けられた集中定数素子によって電気長が調整されるので、ローディング部の導体パターンの長さを変えことなく容易に共振周波数を設定できる。

【0010】

また、本発明にかかるアンテナ装置は、前記導体パターンの他端に線状のミアンダパターンが接続されていることが好ましい。

この発明にかかるアンテナ装置では、導体パターンに線状のミアンダパターンが接続されることで、アンテナ部の広帯域化や、高利得化を図ることができる。

【0011】

また、本発明にかかるアンテナ装置は、前記導体パターンの他端に、延長部材が接続されていることが好ましい。

この発明にかかるアンテナ装置では、延長部材が設けられていることで、アンテナ部のより一層の広帯域化や、高利得化を図ることができる。

【0012】

また、本発明にかかるアンテナ装置は、前記ミアンダパターンの先端に、延長部材が接続されていることが好ましい。

この発明にかかるアンテナ装置では、上述と同様に、アンテナ部のより一層の広帯域化や、高利得化を図ることができる。

【0013】

また、本発明にかかるアンテナ装置は、前記接続点と前記給電部との間にインピーダンス調整部が接続されていることが好ましい。

この発明にかかるアンテナ装置では、インピーダンス調整部によって給電部におけるインピーダンスを、容易に調整することができる。

【0014】

また、本発明にかかるアンテナ装置は、前記導体パターンが、前記素体の長手方向に巻回された螺旋形状を有することが好ましい。

この発明にかかるアンテナ装置では、導体パターンを螺旋形状とすることで、導体パターンを長くすることができ、アンテナ装置の利得を増やすことができる。

【0015】

また、本発明にかかるアンテナ装置は、前記導体パターンが、前記素体の表面に形成されたミアンダ形状を有することが好ましい。

この発明にかかるアンテナ装置では、導体パターンをミアンダ形状とすることで、導体パターンを長くすることができ、アンテナ装置の利得を向上させることができる。また、導体パターンが、素体の表面に形成されることで導体パターンの形成が容易となる。

【発明の効果】**【0016】**

本発明のアンテナ装置によれば、各ローディング部とインダクタ部とを組み合わせることで、導体膜の端辺と平行となるアンテナエレメントの物理長が、アンテナ動作波長の $1/4$ よりも短くても、電気長が $1/4$ になる。したがって、物理長として大幅な短縮化を図ることができる。

さらに、第1及び第2の共振周波数を、インダクタ部のインダクタンスを調整することで容易に設定できる。

【発明を実施するための最良の形態】**【0017】**

以下、本発明にかかるアンテナ装置の第1の実施形態を、図1から図4を参照しながら説明する。

本実施形態によるアンテナ装置1は、例えば、800MHz帯域を用いたPDC (Personal Digital Cellular) の受信周波数帯域と、1.5GHz帯域のGPS (Global Positioning System) とに対応した、図1に示すような携帯電話機60に用いられるアンテナ装置である。

【0018】

この携帯電話機60は、図1に示すように、ベース61と、ベース61の内部に配置されて高周波回路を含む通信制御回路などが設けられた本体回路基板62と、本体回路基板62に設けられた高周波回路に接続されるアンテナ装置1とを備えている。なお、アンテナ装置1には、後述する給電部7と本体回路基板62の高周波回路と接続するための給電ピン63が設けられ、後述する導体膜接続パターン31と本体回路基板62のグラウンドとを接続するためのGNDピン64が設けられている。

【0019】

以下に、アンテナ装置1についてアンテナ装置の模式図を用いて説明する。

このアンテナ装置1は、図2に示すように、例えば樹脂などの絶縁性材料からなる基板2と、基板2の表面に形成された矩形状の導体膜3と、基板2の表面上に導体膜3と平行となるようにそれぞれ配置された第1及び第2のローディング部4、5と、第1及び第2のローディング部4、5のそれぞれの基端と導体膜3とを接続するインダクタ部6と、第1及び第2のローディング部4、5とインダクタ部6との接続点Pに給電する給電部7と、接続点Pと給電部7とを接続する給電導体8とを備えている。

【0020】

第1のローディング部4は、第1のローディング素子11と、基板2の表面に形成されて第1のローディング素子11を基板2上に載置するためのランド12A、12Bと、ランド12Aと接続点Pとを接続する連結導体13と、連結導体13に形成されて連結導体13を分断する分断部(図示略)を接続する集中定数素子14とを備えている。

第1のローディング素子11は、図3(a)に示すように、例えばアルミナなどの誘電

体からなる直方体の素体 15 と、この素体 15 の表面に長手方向に対して螺旋状に巻回される線状の導体パターン 16 とによって構成されている。

この導体パターン 16 の両端は、ランド 12 A、12 B と接続するように、素体 15 の裏面に形成された接続導体 17 A、17 B にそれぞれ接続されている。

集中定数素子 14 は、例えばチップインダクタによって構成されている。

【0021】

また、第 2 のローディング部 5 は、接続点 P を介して第 1 のローディング部 4 と対向して配置され、第 1 のローディング部 4 と同様に、第 2 のローディング素子 21 と、ランド 22 A、22 B と、連結導体 23 と、集中定数素子 24 とを備えている。

そして、第 2 のローディング素子 21 は、第 1 のローディング素子 11 と同様で図 3 (b) に示すように、素体 25 と、この素体 25 の表面に巻回される導体パターン 26 とによって構成される。

この導体パターン 26 の両端は、ランド 22 A、22 B と接続するように、素体 25 の裏面に形成された接続導体 27 A、27 B にそれぞれ接続されている。

【0022】

インダクタ部 6 は、連結導体 13、23 と導体膜 3 とを接続する導体膜接続パターン 31 と、この導体膜接続パターン 31 に形成されて導体膜接続パターン 31 を分断する分断部 (図示略) を接続するチップインダクタ 32 とを備えている。

【0023】

また、給電導体 8 は、連結導体 23 と、高周波回路 RF に接続される給電部 7 とを接続する直線状のパターンである。

なお、給電導体 8 の長さを適宜調整することによって、給電部 7 におけるインピーダンス整合がとられている。

【0024】

このアンテナ装置 1 には、図 4 に示すように、第 1 のローディング部 4 とインダクタ部 6 と給電導体 8 とによって、第 1 のアンテナ部 41 が形成され、第 2 のローディング部 5 とインダクタ部 6 と給電導体 8 とによって、第 2 のアンテナ部 42 が形成されている。

第 1 のアンテナ部 41 は、導体パターン 16 の長さや、集中定数素子 14 のインダクタンス、チップインダクタ 32 のインダクタンスで電気長を調整することにより第 1 の共振周波数を有するように構成されている。

また、第 2 のアンテナ部 42 は、第 1 の共振周波数 f_1 と同様に、導体パターン 26 の長さや、集中定数素子 24 のインダクタンス、チップインダクタ 32 のインダクタンスで電気長を調整することにより第 2 の共振周波数を有するように構成されている。

【0025】

なお、第 1 及び第 2 のローディング部 4、5 は、それぞれの物理長が第 1 及び第 2 のアンテナ部 41、42 のアンテナ動作波長の $1/4$ よりも短く構成されている。これにより、第 1 及び第 2 のローディング部 4、5 の自己共振周波数が、アンテナ装置 1 のアンテナ動作周波数である第 1 及び第 2 の共振周波数よりも高周波側となっている。したがって、第 1 及び第 2 の共振周波数を基準として考えた場合において、この第 1 及び第 2 のローディング部 4、5 は、自己共振しているとは言えないため、アンテナ動作周波数で自己共振するヘリカルアンテナとは性質の異なるものとなっている。

【0026】

図 5 (a) にアンテナ装置 1 の VSWR (Voltage Standing Wave Ratio: 電圧定在波比) 特性を示す。同図に示されるように、第 1 のアンテナ部 41 は、第 1 の共振周波数 f_1 を示し、第 2 のアンテナ部 42 は、第 1 の共振周波数 f_1 よりも周波数の高い第 2 の共振周波数 f_2 を示す。

なお、図 5 (a) では、第 1 の共振周波数 f_1 を、PDC の受信周波数帯域に対応させ、第 2 の共振周波数 f_2 を、1.5 GHz 帯域の GPS に対応させが、上述のように第 1 及び第 2 のアンテナ部 41、42 の電気長を適宜調整することで、図 5 (b) に示すように、第 1 の共振周波数 f_1 を、受信周波数帯域に対応させ、第 2 の共振周波数 f_2 を、送

信周波数帯域に対応させることが可能である。

【0027】

【0027】
 このように構成されたアンテナ装置1は、第1及び第2のローディング部4、5と、インダクタ部6とを組み合わせることによって、導体膜3と平行となるアンテナエレメントの物理長がアンテナ動作波長の $1/4$ よりも短くても、電気長としてはアンテナ動作波長の $1/4$ となる。したがって、物理長として大幅な短縮化を図ることができる。

また、第1及び第2のローディング部4、5にそれぞれ設けられた集中定数素子14、24によって、導体パターン16、26の長さを調整することなく第1及び第2の共振周波数f1、f2を設定できる。これにより、第1及び第2の共振周波数f1、f2を設定するとき、アンテナ装置1を実装する筐体のグラウンドサイズなどの条件に応じて導体パターン16、26の巻き数を変化させる必要がなく、また、巻き数を変化させることにより第1及び第2のローディング素子11、12自体の大きさを変更させる必要がない。したがって、第1及び第2の共振周波数f1、f2の設定が容易である。

【 0 0 2 8 】

【0028】
 なお、本実施形態において、図6に示すように、接続点Pと給電部7との間にインピーダンス調整部45が形成されてもよい。

このインピーダンス調整部45は、例えばチップコンデンサによって構成され、給電導体8を分断する分断部（図示略）を接続するように配置されている。これにより、給電部7におけるインピーダンスを、チップコンデンサのキャパシタンスを調整することで容易に整合させることができる。

【 0 0 2 9 】

【0029】
次に、第2の実施形態について図7及び図8を参照しながら説明する。なお、以下の説明において、上記実施形態において説明した構成要素には同一符号を付し、その説明は省略する。

略する。

第2の実施形態と第1の実施形態との異なる点は、第1の実施形態におけるアンテナ装置1では、第1のアンテナ部41が、第1のローディング部4とインダクタ部6と給電導体8とによって形成されているのに対し、第2の実施形態におけるアンテナ装置50は、第1のアンテナ部が、第1のローディング部4とインダクタ部6と給電導体8と第1のローディング部4の先端に形成されたミアンダパターン51とによって形成されている点である。

【0030】

【0030】
すなわち、図7に示すように、基板2の表面上に、第1のローディング部4のランド12Bと接続し、ミアンダ形状を有するミアンダパターン51が形成されている。
このミアンダパターン51は、その長軸が導体膜3と平行になるように配置されている。

このアンテナ装置 50 は、図 8 に示すように、第 1 のローディング部 4 とミアンダパターン 51 とインダクタ部 6 と給電導体 8 とによって、第 1 の共振周波数を有する第 1 のアンテナ部 55 が形成され、第 2 のローディング部 5 とインダクタ部 6 と給電導体 8 とによって、第 2 の共振周波数を有する第 2 のアンテナ部 42 が形成される。

【 0 0 3 1 】

【0031】
 このように構成されたアンテナ装置50は、第1の実施形態におけるアンテナ装置1と同様の作用、効果を有するが、第1のローディング部4にミアンダパターン51が接続されていることによって、第1のアンテナ部55の広帯域化や、高利得化を図ることができる。

【 0 0 3 2 】

【0032】
 なお、本実施形態において、ミアンダパターン51は、第2のローディング部5の先端に接続されてもよく、第1及び第2のローディング部4、5の先端に接続されてもよい。

また、上述した第 1 の実施形態と同様に、接続点 P と給電部 7 との間にインピーダンス調整部 4 5 が形成されてもよい。

【0033】

次に、第3の実施形態について図9及び図10を参照しながら説明する。なお、以下の説明において、上記実施形態において説明した構成要素には同一符号を付し、その説明は省略する。

第3の実施形態と第2の実施形態との異なる点は、第2の実施形態におけるアンテナ装置50では、第1のアンテナ部が、第1のローディング部4とインダクタ部6と給電導体8と第1のローディング部4の先端に形成されたミアンダパターン51とによって構成されているのに対し、第3の実施形態におけるアンテナ装置70は、第1のアンテナ部71が、ミアンダパターン51の先端に接続された延長部材72を備えている点である。

【0034】

すなわち、延長部材72は、ほぼL字状に屈曲された板状の金属部材であって、一端が基板2の裏面に取り付け固定される基板取付部73と、基板取付部73の他端から屈曲するように設けられた延長部74とで構成されている。

基板取付部73は、基板2に例えばハンダなどで固定され、基板2に形成されたスルーホール2aを介して基板2の表面に設けられているミアンダパターン51の先端に接続されている。

延長部74は、その板面が基板2とほぼ平行であって、先端が第1のローディング素子11に向かうように配置されている。なお、延長部材72の長さは、第1のアンテナ部71が有する第1の共振周波数に応じて、適宜設定されている。

【0035】

ここで、アンテナ装置70の周波数800MHz～950MHzにおけるVSWRの周波数特性を図11に示す。

図11に示すように、周波数906MHzにおいてVSWRが1.29となり、VSWR=2.0における帯域幅が55.43MHzとなった。

また、各周波数における垂直偏波のXY平面の放射パターンの指向性を図12に示す。ここで、図12(a)は周波数832MHzにおける指向性、図12(b)は周波数851MHzにおける指向性、図12(c)は周波数906MHzにおける指向性、図12(d)は周波数925MHzにおける指向性をそれぞれ示している。

周波数832MHzでは、最大値が-4.02dBd、最小値が-6.01dBd、平均値が-4.85dBdとなった。また、周波数851MHzでは、最大値が-3.36dBd、最小値が-6.03dBd、平均値が-4.78dBdとなった。そして、周波数906MHzでは、最大値が-2.49dBd、最小値が-7.9dBd、平均値が-5.19dBdとなった。また、周波数925MHzでは、最大値が-3.23dBd、最小値が-9.61dBd、平均値が-6.24dBdとなった。

【0036】

このように構成されたアンテナ装置70によれば、上述した第2の実施形態におけるアンテナ装置50と同様の作用、効果を有するが、ミアンダパターン51の先端に延長部材72が接続されていることで、より広帯域、高利得の第1のアンテナ部71とすることができる。

また、延長部74を第1のローディング素子11に向かって配置することで、このアンテナ装置70を備える携帯電話機の筐体内の空間を有効に活用することができる。さらに、延長部74が基板2から離間して配置されていることで、第1のローディング素子11及びミアンダパターン51を流れる高周波電流による影響を低減することができる。

【0037】

なお、本実施形態において、延長部材72は、第2の実施形態と同様に、第2のローディング部5の先端に接続されてもよく、第1及び第2のローディング部4、5の先端にそれぞれ接続されてもよい。

また、延長部材72は、基板2の表面側に設けられてもよい。

また、上述した第1及び第2の実施形態と同様に、接続点Pと給電部7との間にインピーダンス調整部45を設けてもよい。

【0038】

なお、本発明は上記実施形態に限定されるものではなく、本発明の趣旨を逸脱しない範囲において種々の変更を加えることが可能である。

例えば、本発明のアンテナ装置は、導体パターンが素体表面に巻回された螺旋形状を有していたが、素体表面に形成されたミアンダ形状を有していてもよい。

また、インピーダンス調整部として、チップコンデンサを用いたが、給電部におけるインピーダンスが調整されるものであればよく、例えばチップインダクタを用いてもよい。

【図面の簡単な説明】

【0039】

【図1】本発明の第1の実施形態における携帯電話機を示す、(a)は斜視図、(b)はアンテナ装置を示す斜視図である。

【図2】本発明の第1の実施形態におけるアンテナ装置の模式図である。

【図3】図1における、(a)は第1のローディング素子の斜視図、(b)は第2のローディング素子の斜視図である。

【図4】図1におけるアンテナ装置を示す該略図である。

【図5】図1におけるアンテナ装置のVSWR特性を示すグラフである。

【図6】本発明の第1の実施形態以外の、本発明を適応可能な外部アンテナを模式的に示す平面図である。

【図7】本発明の第2の実施形態におけるアンテナ装置の模式図である。

【図8】図7におけるアンテナ装置を示す該略図である。

【図9】本発明の第3の実施形態におけるアンテナ装置を示す斜視図である。

【図10】図9におけるアンテナ装置の模式図である。

【図11】図9のアンテナ装置のVSWR特性を示すグラフである。

【図12】図9のアンテナ装置の指向性を示すグラフである。

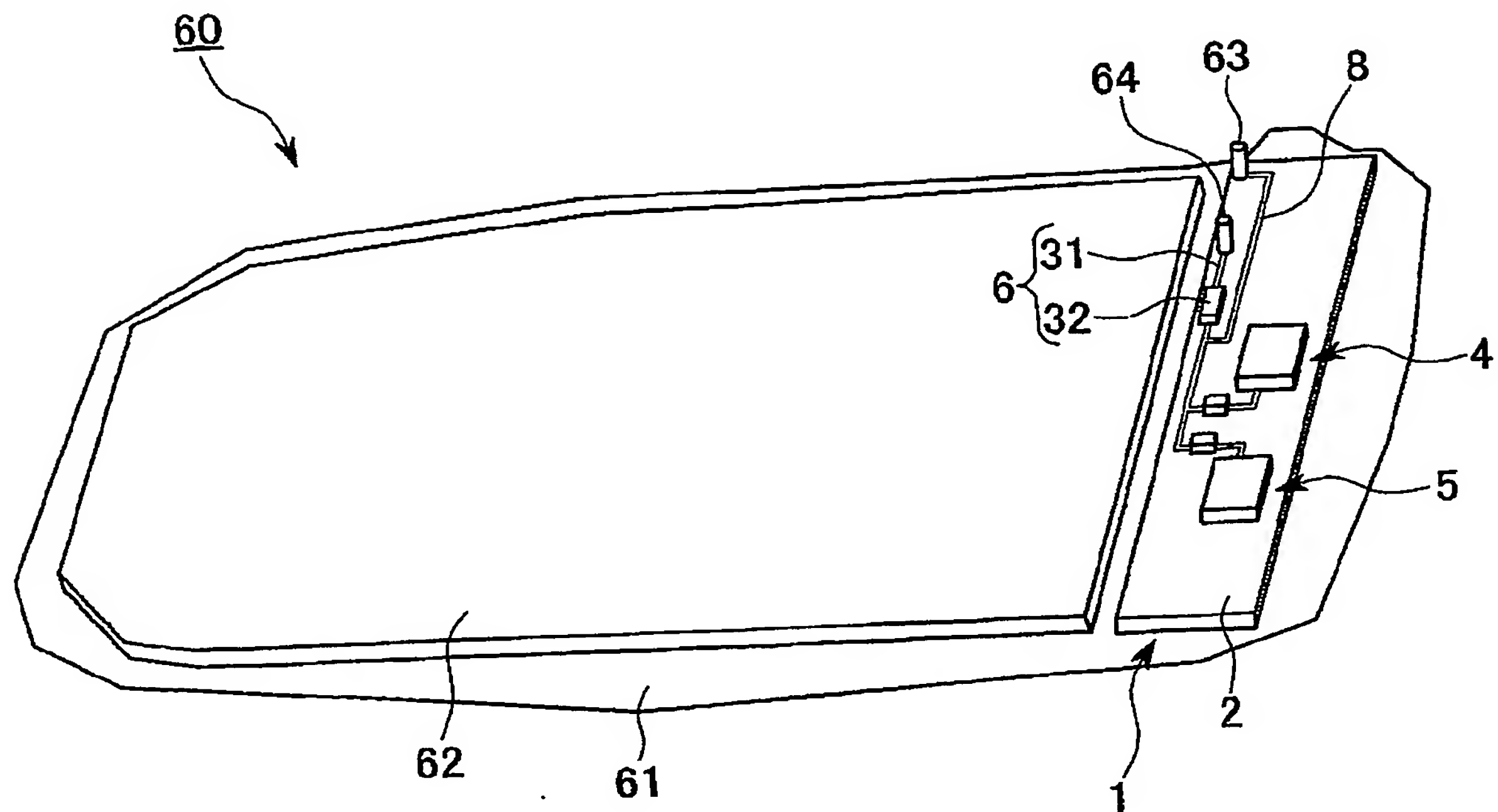
【符号の説明】

【0040】

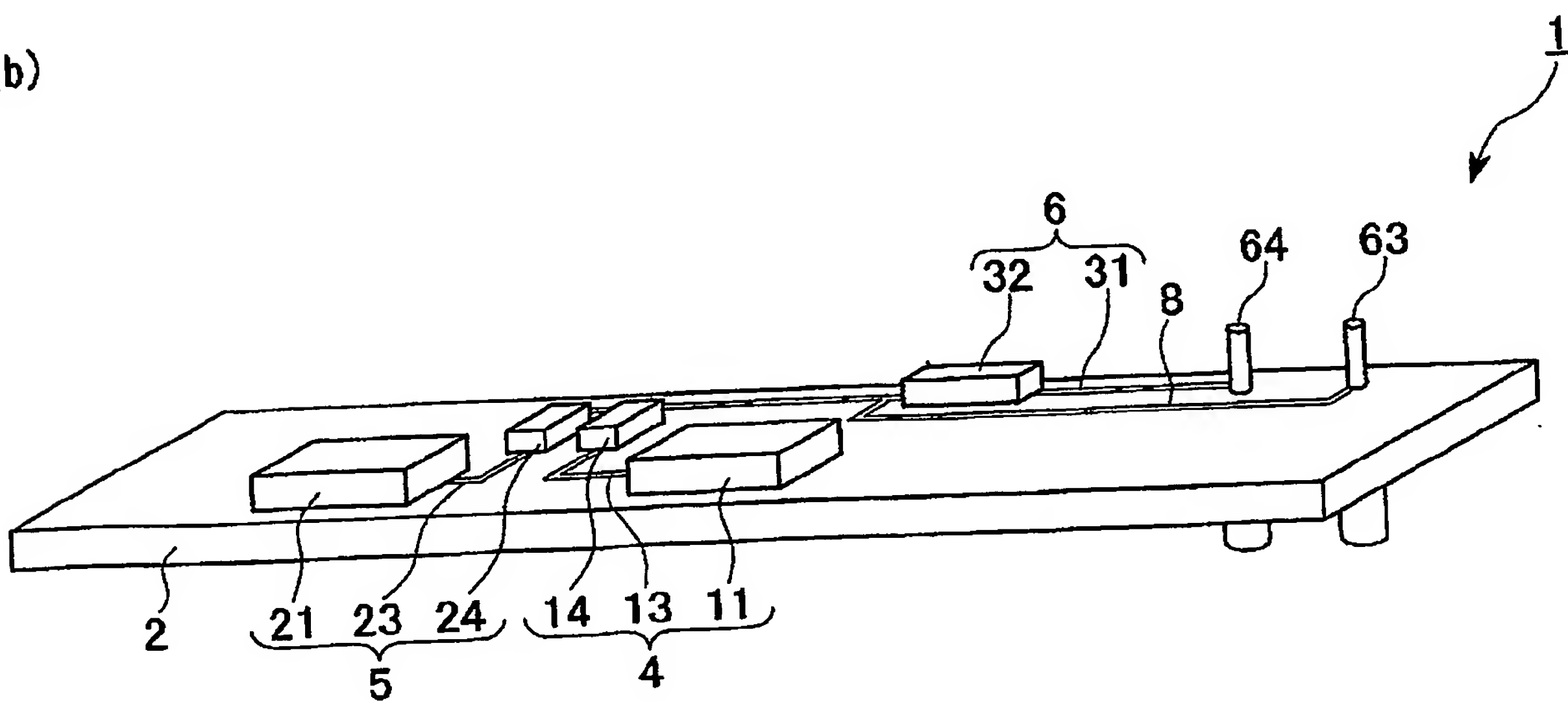
- 1、50、70 アンテナ装置
- 2 基板
- 3 導体膜
- 4 第1のローディング部
- 5 第2のローディング部
- 6 インダクタ部
- 7 給電部
- 8 給電導体
- 14、24 集中定数素子
- 15、25 素体
- 16、26 導体パターン
- 45 インピーダンス調整部
- 51 ミアンダパターン
- 72 延長部材
- P 接続点

【書類名】 図面
【図 1】

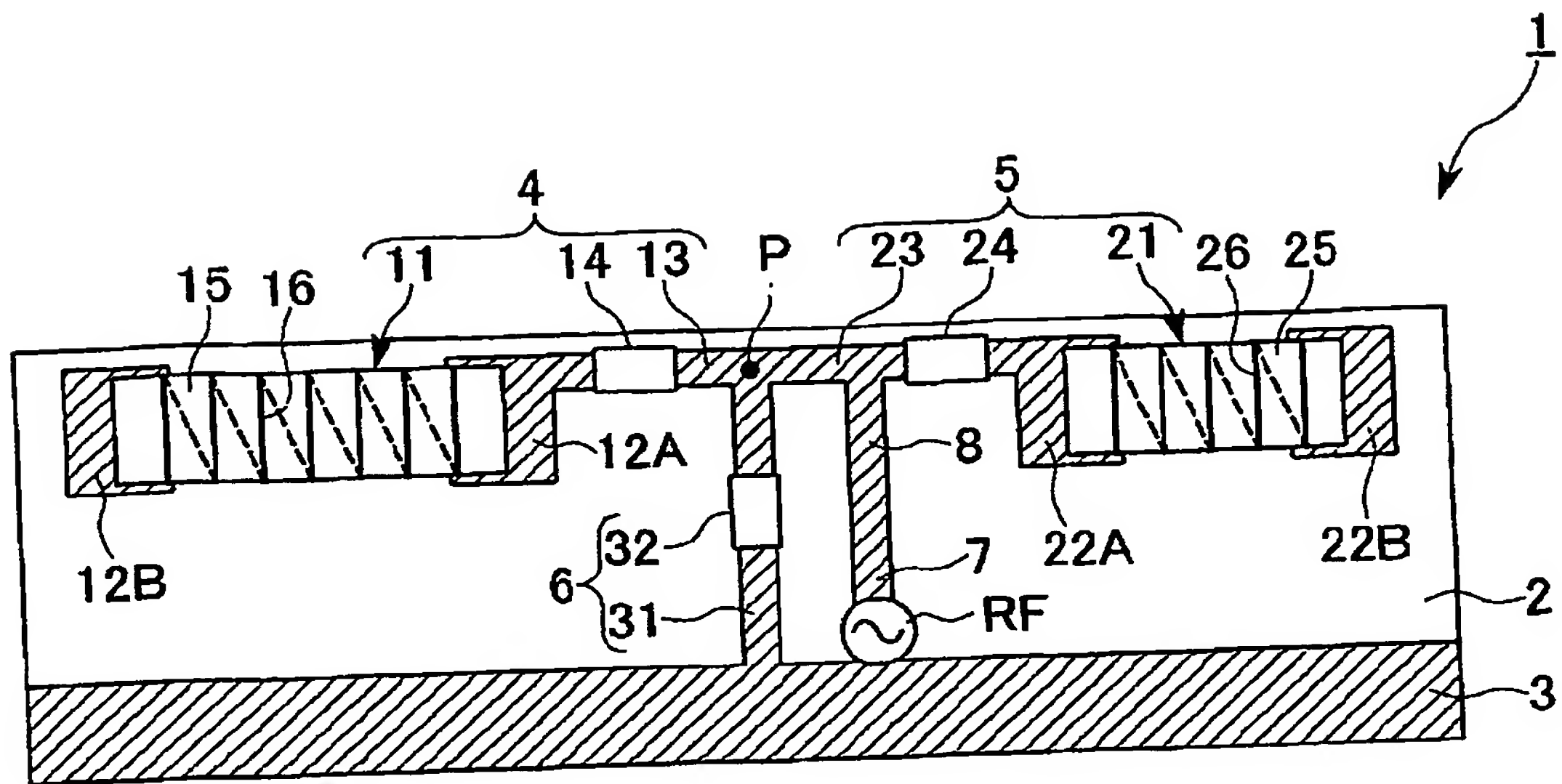
(a)



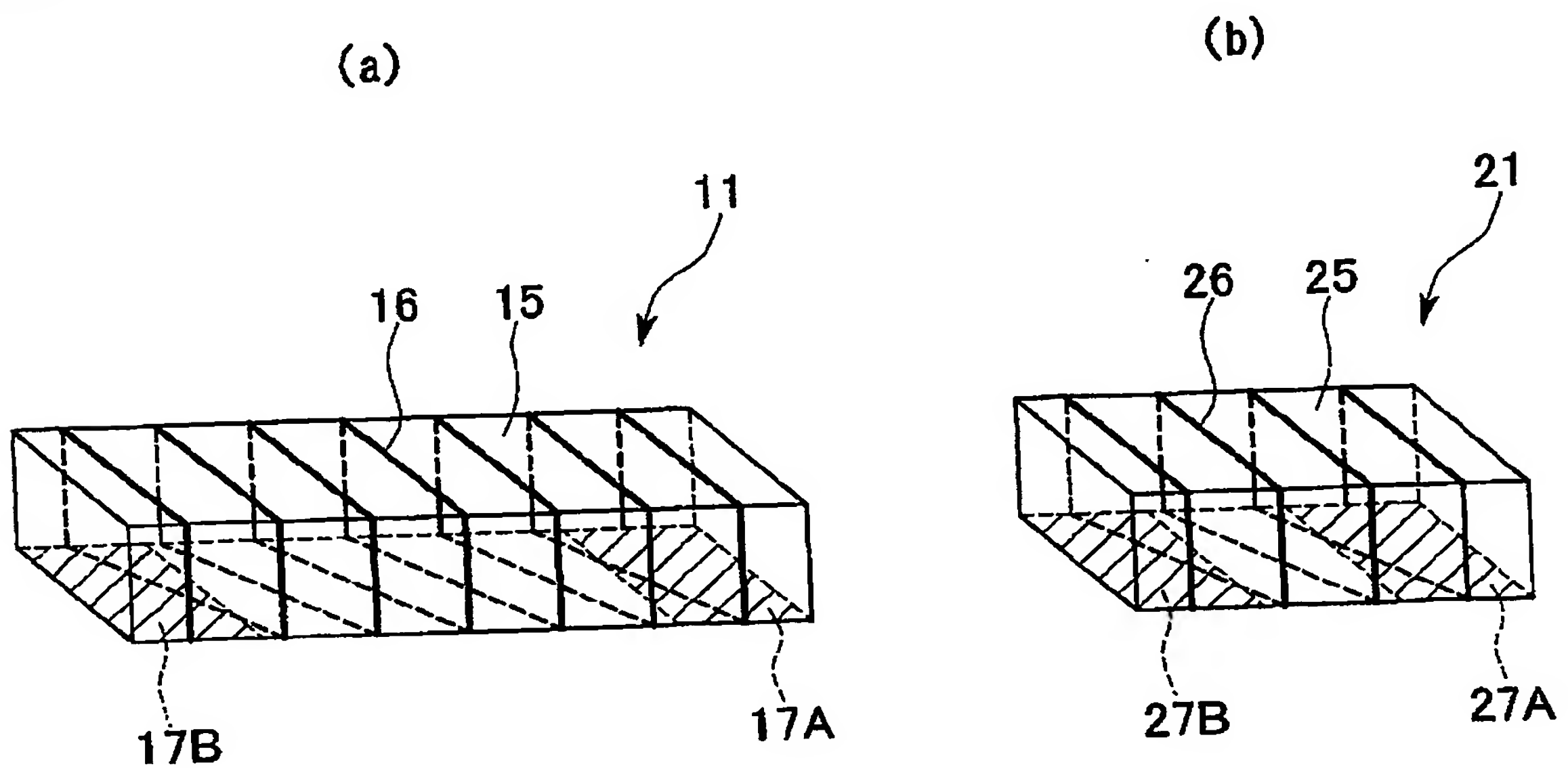
(b)



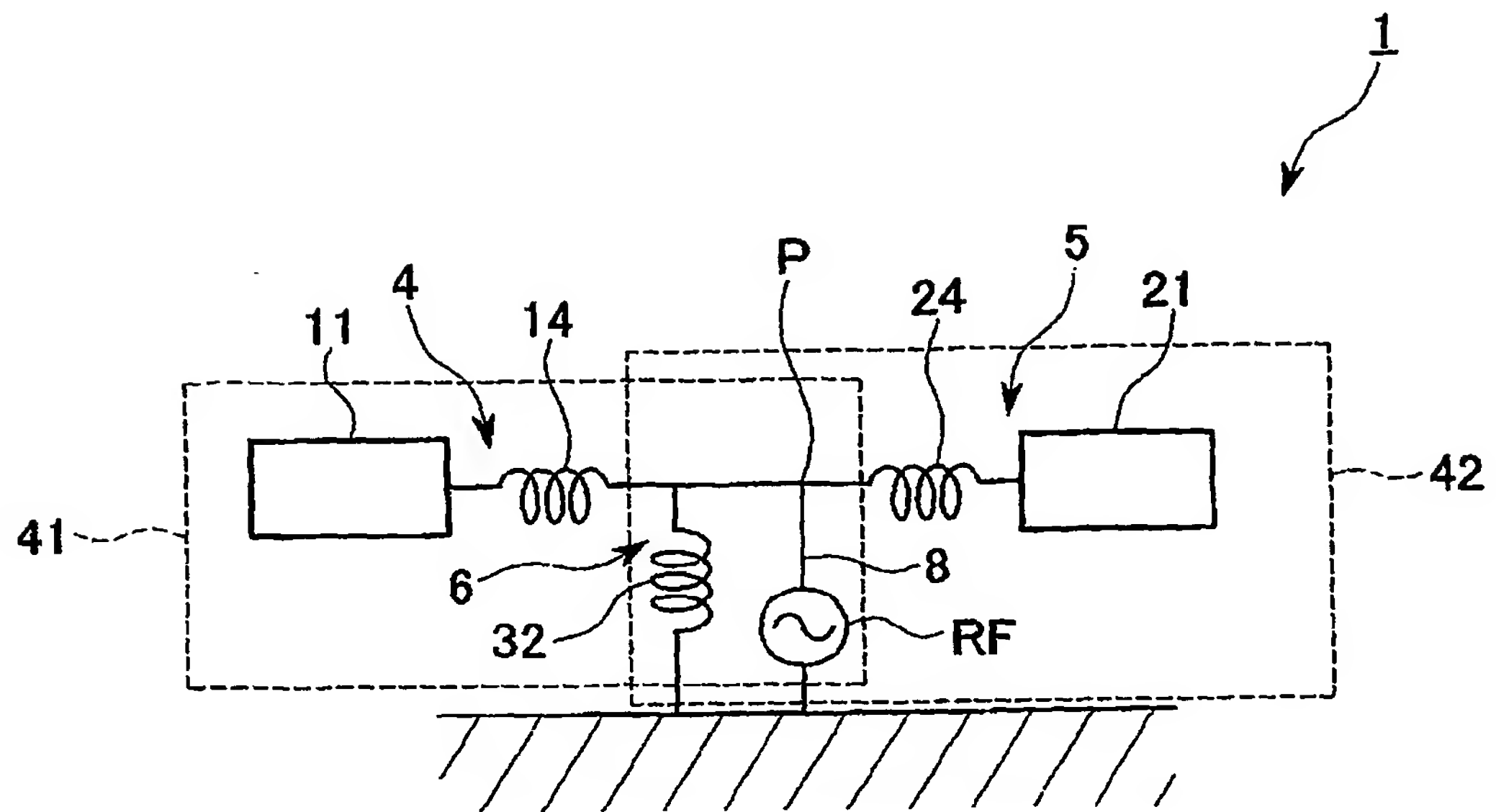
【図 2】



【図 3】

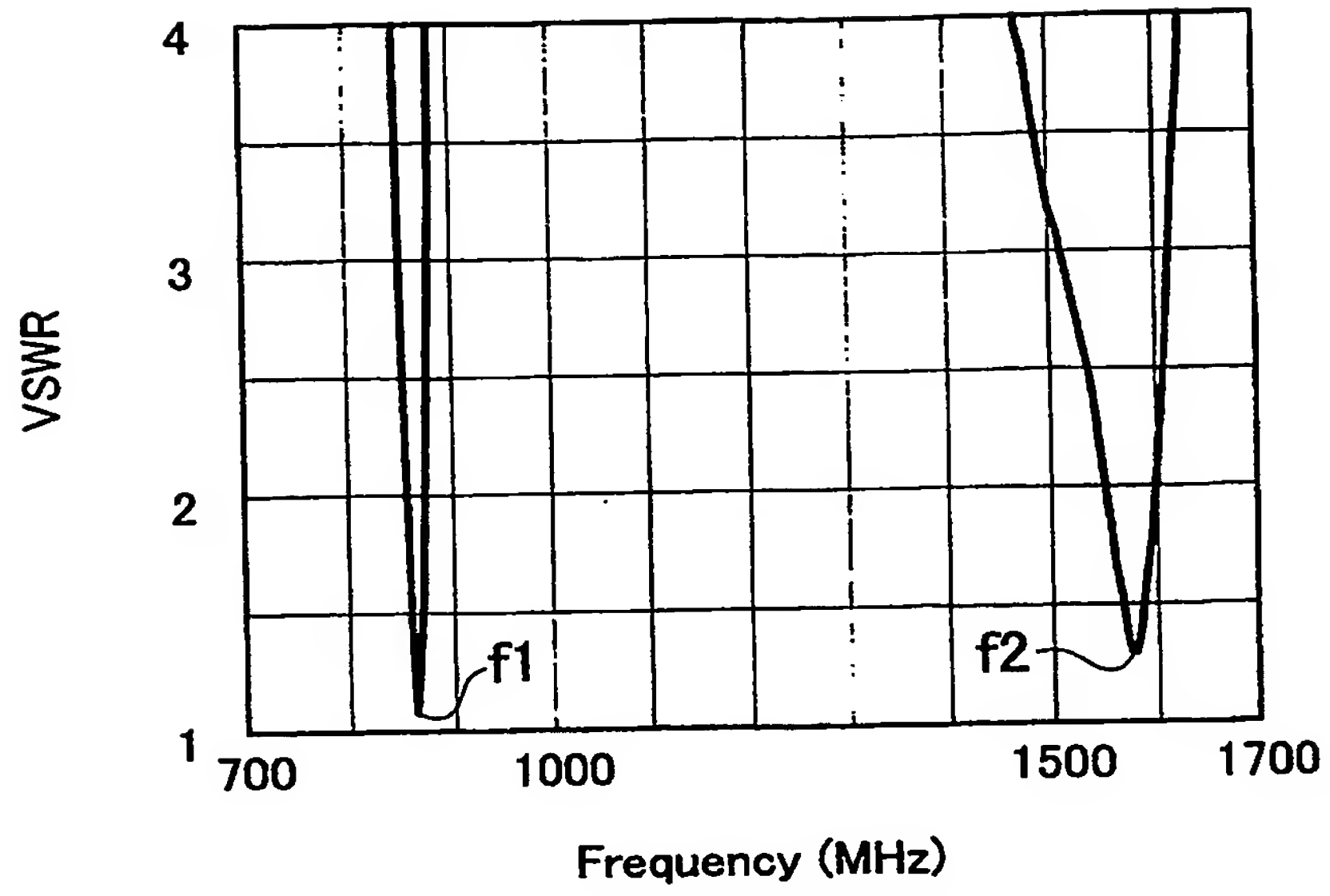


【図 4】

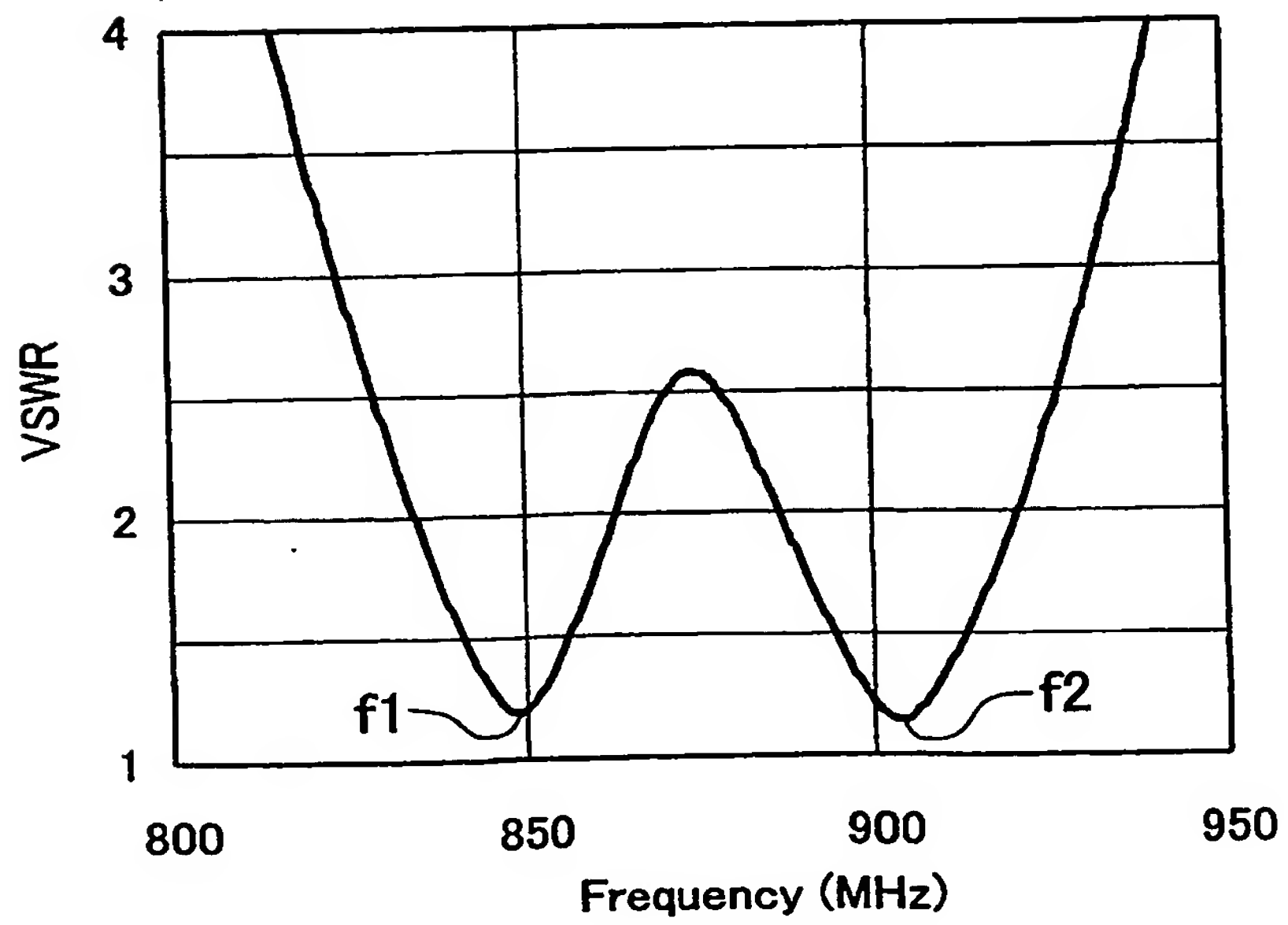


【図 5】

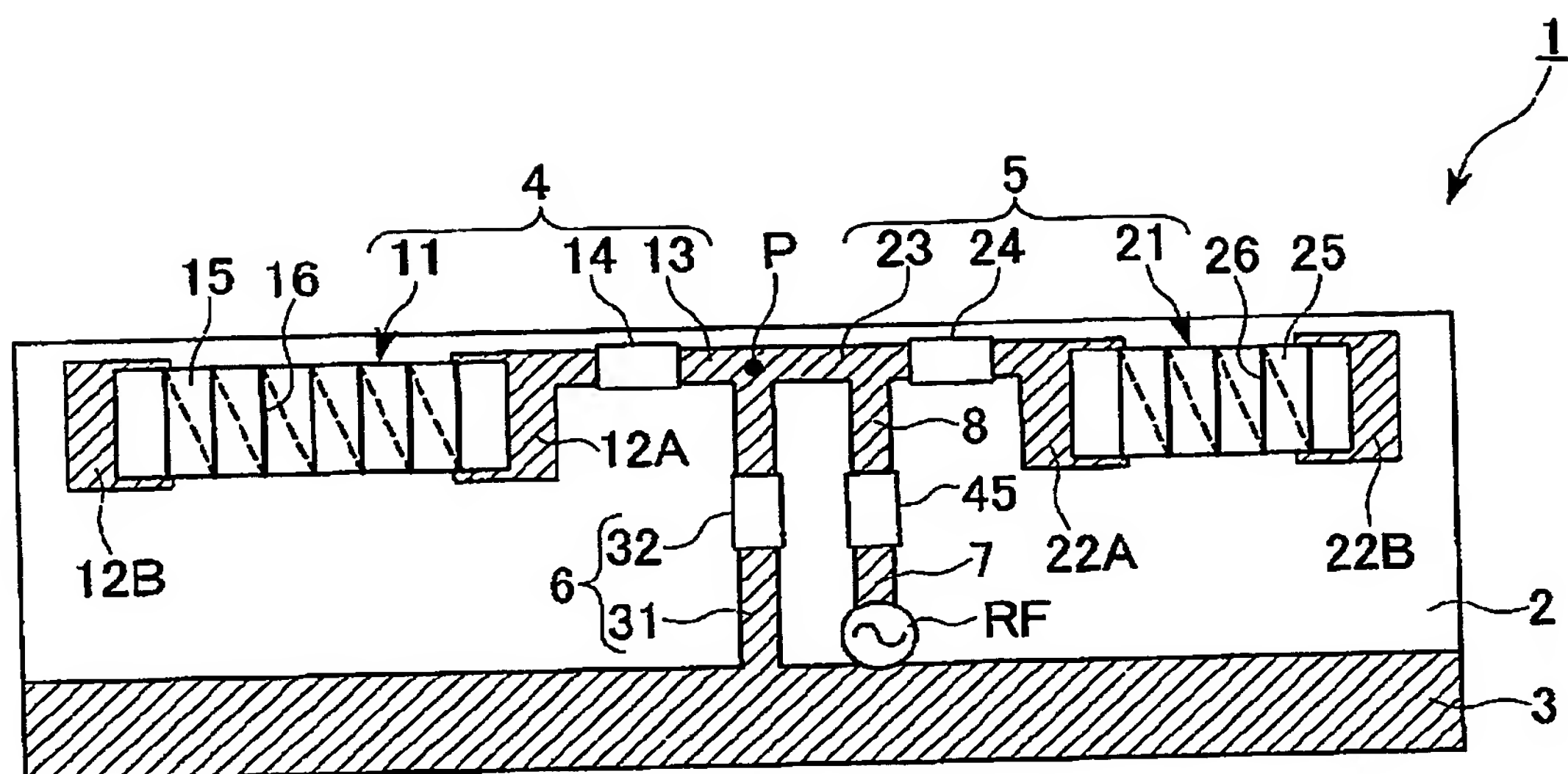
(a)



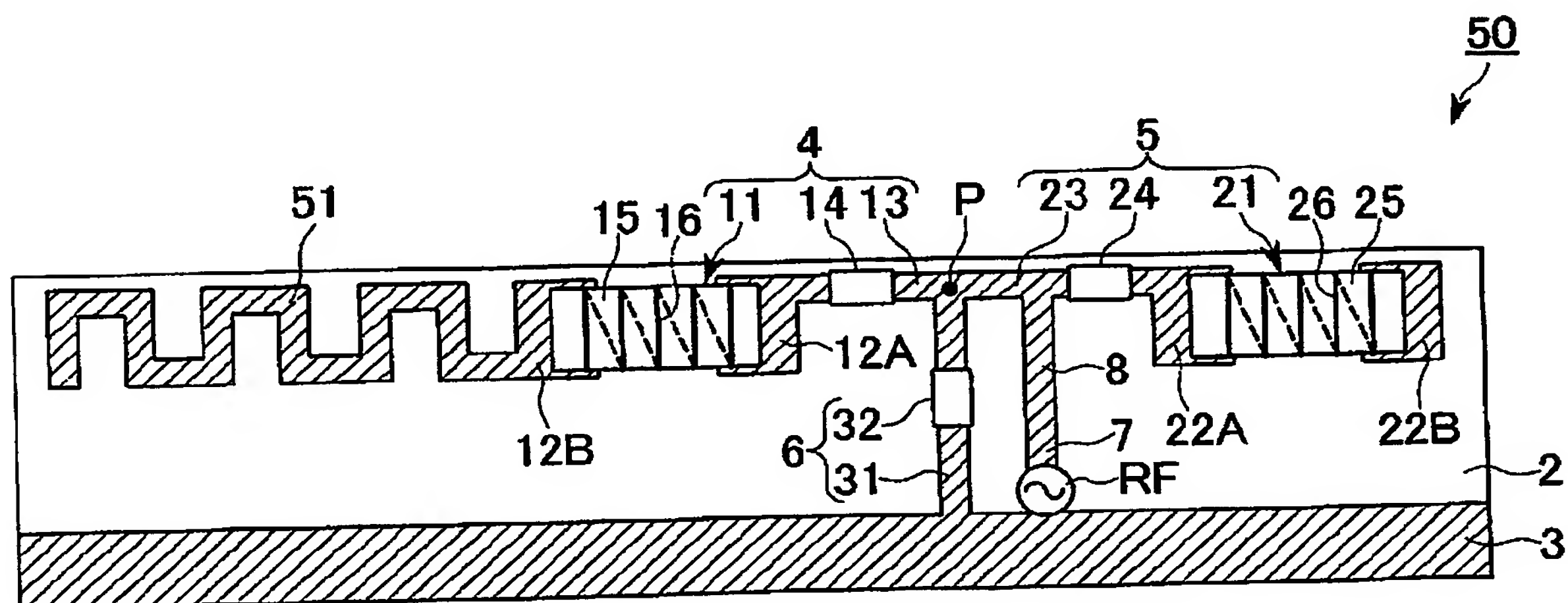
(b)



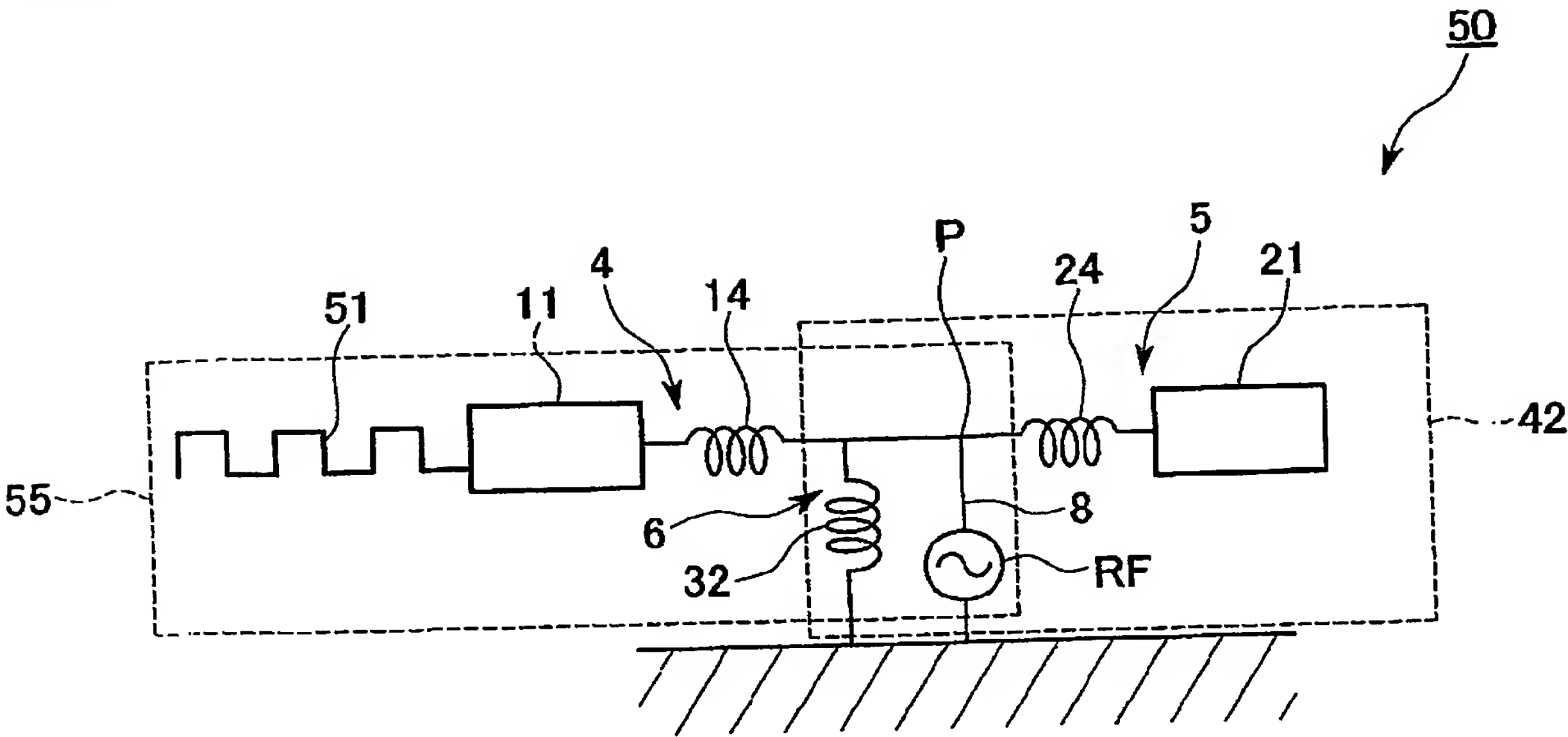
【図 6】



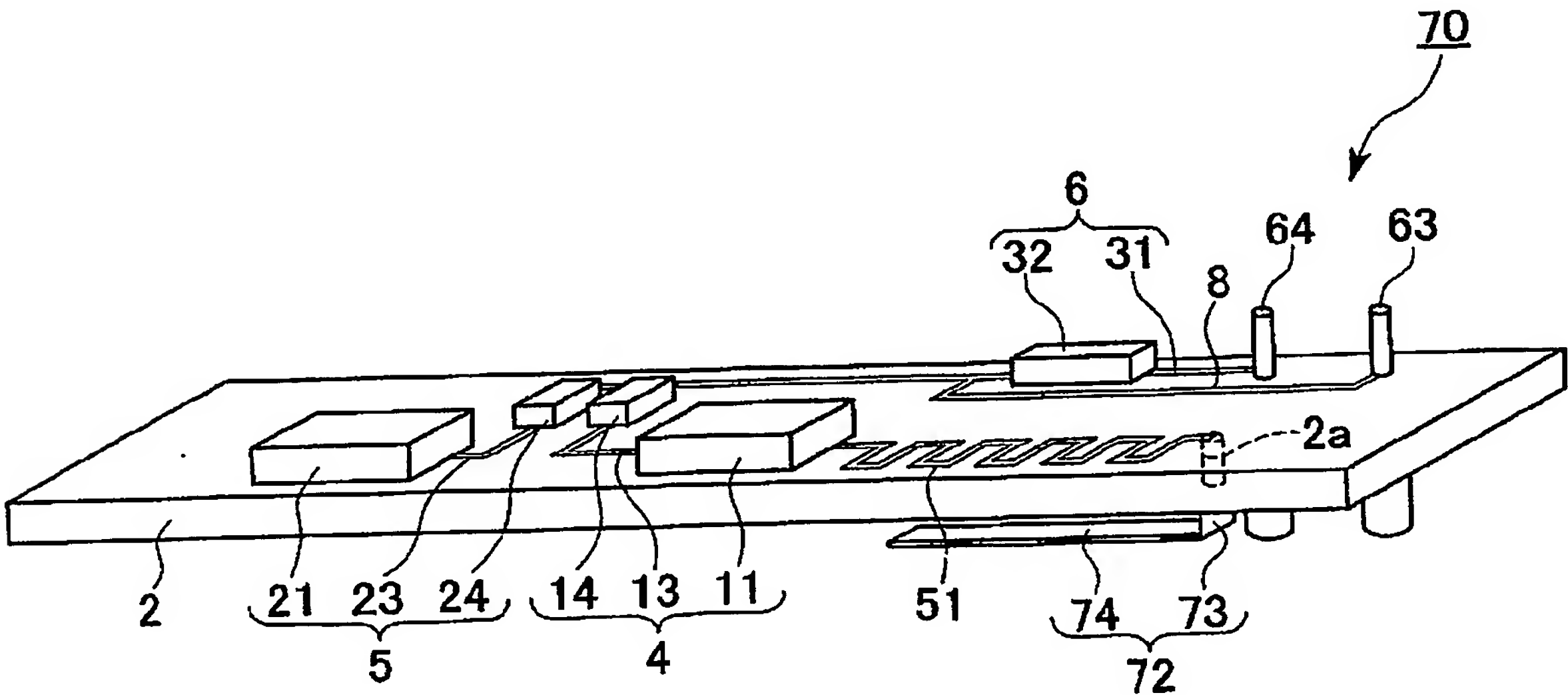
【図 7】



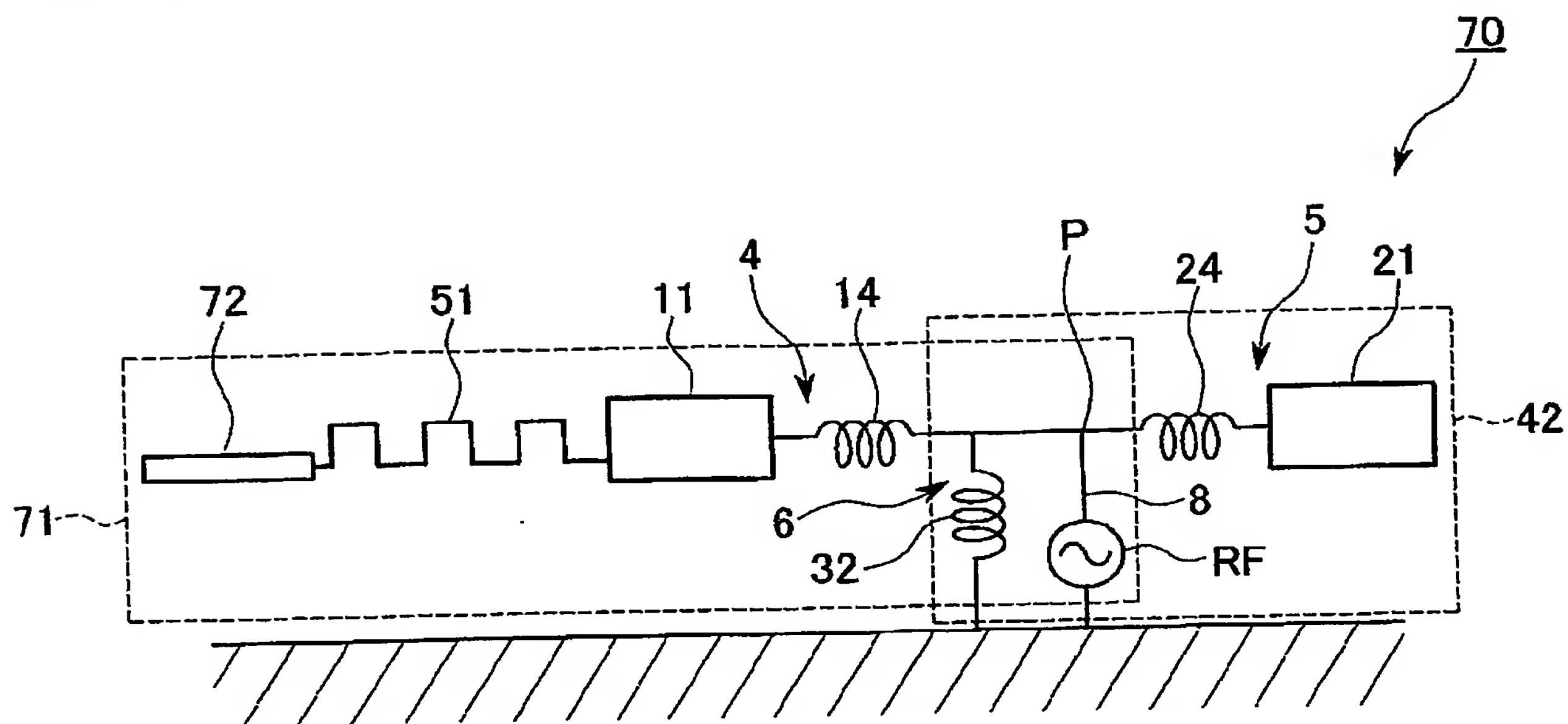
【図 8】



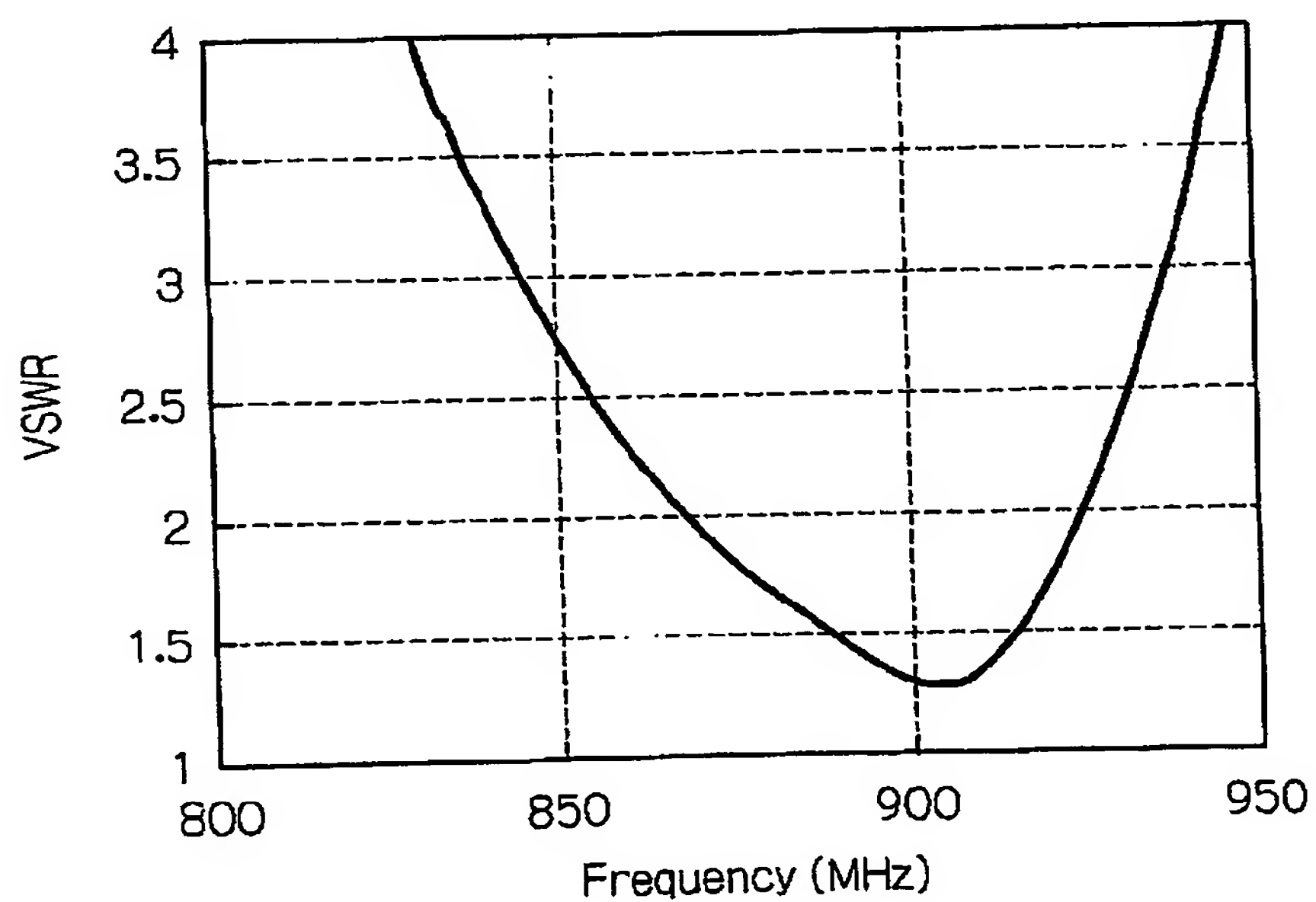
【図 9】



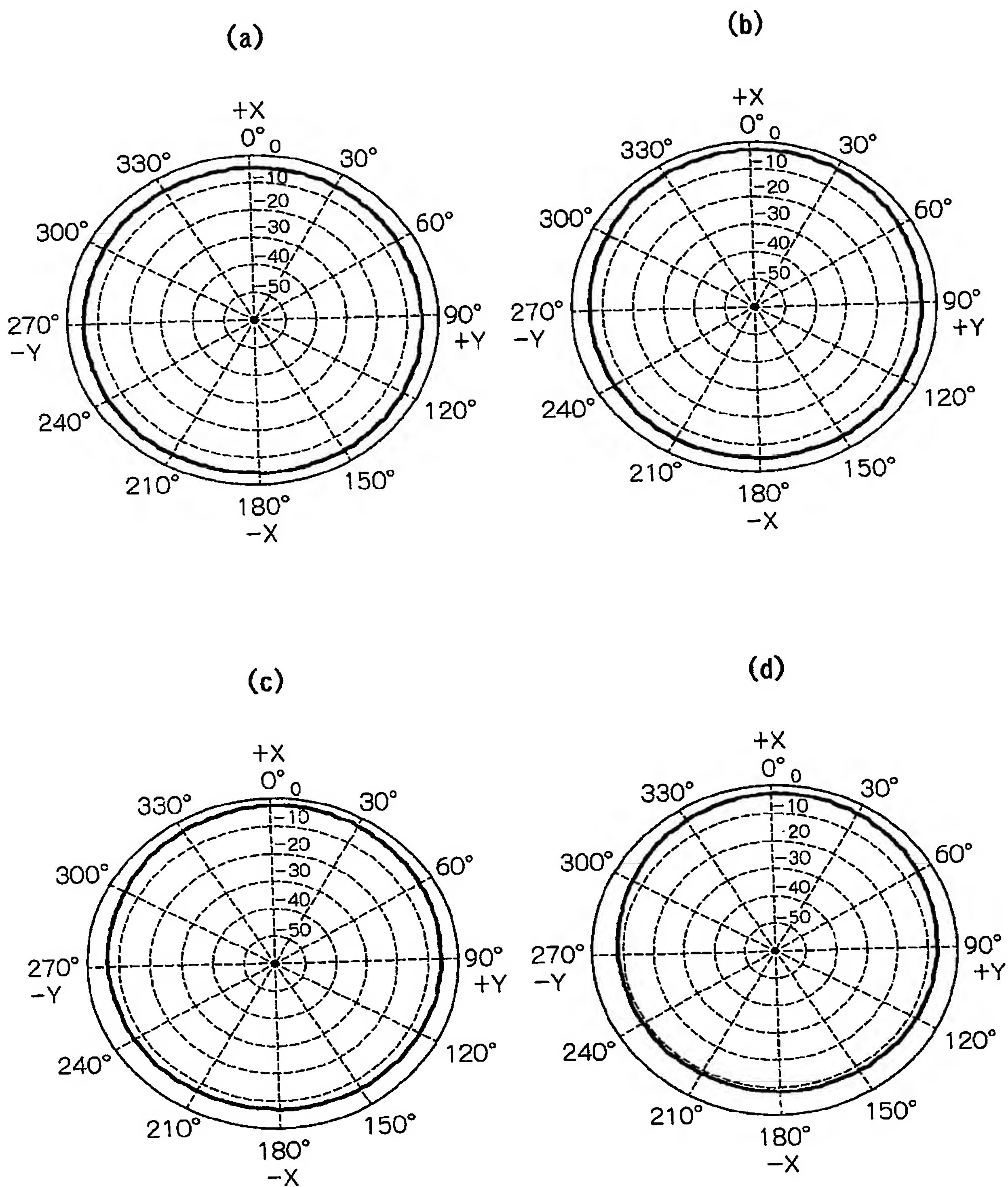
【図 10】



【図 11】



【図 12】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 2つの共振周波数を有する小型のアンテナ装置を提供すること。

【解決手段】 基板2と、基板2上の表面に形成された導体膜3と、基板2上に導体膜3から離間して配置され、誘電体または磁性体あるいはその両方を兼ね備えた複合材料からなる素体15、25に線状の導体パターン16、26を形成してなる第1及び第2のローディング部4、5と、導体パターン16、26の一端と導体膜3との間に接続されたインダクタ部6と、導体パターン16、26の一端とインダクタ部6との接続点Pに給電する給電部7とを備え、第1のローディング部4、インダクタ部6及び給電部7で第1の共振周波数を設定すると共に、第2のローディング部5、インダクタ部6及び給電部7で第2の共振周波数を設定することを特徴とする。

【選択図】 図2

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2004-228157
受付番号	50401317218
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成16年 8月 9日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000006264
【住所又は居所】	東京都千代田区大手町1丁目5番1号
【氏名又は名称】	三菱マテリアル株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】	100064908
【住所又は居所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】	志賀 正武

【選任した代理人】

【識別番号】	100101465
【住所又は居所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】	青山 正和

【選任した代理人】

【識別番号】	100108578
【住所又は居所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】	高橋 詔男

【選任した代理人】

【識別番号】	100117189
【住所又は居所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】	江口 昭彦

【選任した代理人】

【識別番号】	100108453
【住所又は居所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】	村山 靖彦

【選任した代理人】

【識別番号】 100106057

【住所又は居所】 東京都中央区八重洲 2 丁目 3 番 1 号 志賀国際特
許事務所

【氏名又は名称】 柳井 則子

特願 2004-228157

出願人履歴情報

識別番号

[000006264]

1. 変更年月日

1992年 4月10日

[変更理由]

住所変更

住所

東京都千代田区大手町1丁目5番1号

氏名

三菱マテリアル株式会社

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/019337

International filing date: 24 December 2004 (24.12.2004)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2004-228157
Filing date: 04 August 2004 (04.08.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 03 March 2005 (03.03.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse